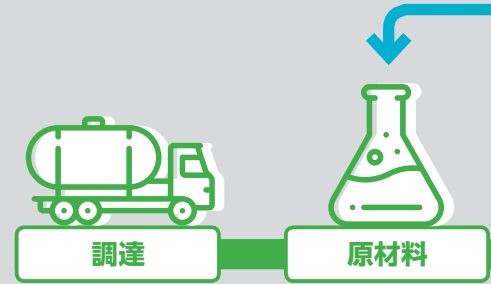


## 事業活動から生じる負荷の低減

### 環境パフォーマンス\*

自らの事業活動が地球環境に与える影響を日々定性的・定量的に把握・評価し、その低減に向けて、様々な取り組みを行っています。

\*環境パフォーマンス:環境方針や目的・目標に基づいて行われた組織の環境に関する活動や実績等を定性的・定量的に評価する手法



INPUT		OUTPUT	
総エネルギー量	14,527 原油換算kL	CO <sub>2</sub>	2.9万t-CO <sub>2</sub>
電力	4,022万kWh (10,135原油換算kL)	SO <sub>x</sub> * <sup>1</sup>	1.3t
石油(重油)	945kL (953原油換算kL)	BOD* <sup>2</sup>	0.4t
都市ガス	288万m <sup>3</sup> (3,340原油換算kL)	事務系一般廃棄物	34t (再資源化率42%)
用水	366千m <sup>3</sup>	産業廃棄物	普通産業廃棄物 1,830t (再資源化率34%)
化学物質 (PRTR法第1種指定物質)	1,300t	特別管理産業廃棄物	2,150t (再資源化率82%)

※2018年1月～2018年12月(化学物質は2018年4月～2019年3月)

※2018年1月～2018年12月

\*1 SO<sub>x</sub>: Sulfur Oxides (硫黄酸化物)の略称。硫黄を含む化石燃料の燃焼によって生成され、酸性雨の原因物質とされている

\*2 BOD: Biochemical Oxygen Demand (生物化学的酸素要求量)の略称。水中の汚染物質(有機物)が微生物の働きによって無機化あるいはガス化される時に必要とされる酸素の量で、河川などの水質汚濁の程度を評価する際に用いられる代表的な指標。この数値が大きいくほど、水質が汚濁していることを意味する

拠点別環境負荷データの詳細につきましては、下記URLをご参照ください。

拠点別環境負荷データ

[https://www.tok.co.jp/csr/env-activity/load\\_data.html](https://www.tok.co.jp/csr/env-activity/load_data.html)



### 温室効果ガス排出量

近年の気候変動問題の深刻化に伴い、企業には自社の温室効果ガス排出量に留まらず、バリューチェーン全体における排出量を把握することが求められています。TOKグループでは、温室効果ガスの排出量算定に関する環境省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に

関する基本ガイドライン」などを参考に、事業活動による排出(スコープ1、スコープ2)と、自社の事業活動範囲外での間接的排出(スコープ3)について把握、算定しています。

今後も企業活動が与える影響をバリューチェーン全体で捉えることで課題を認識し、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進していきます。

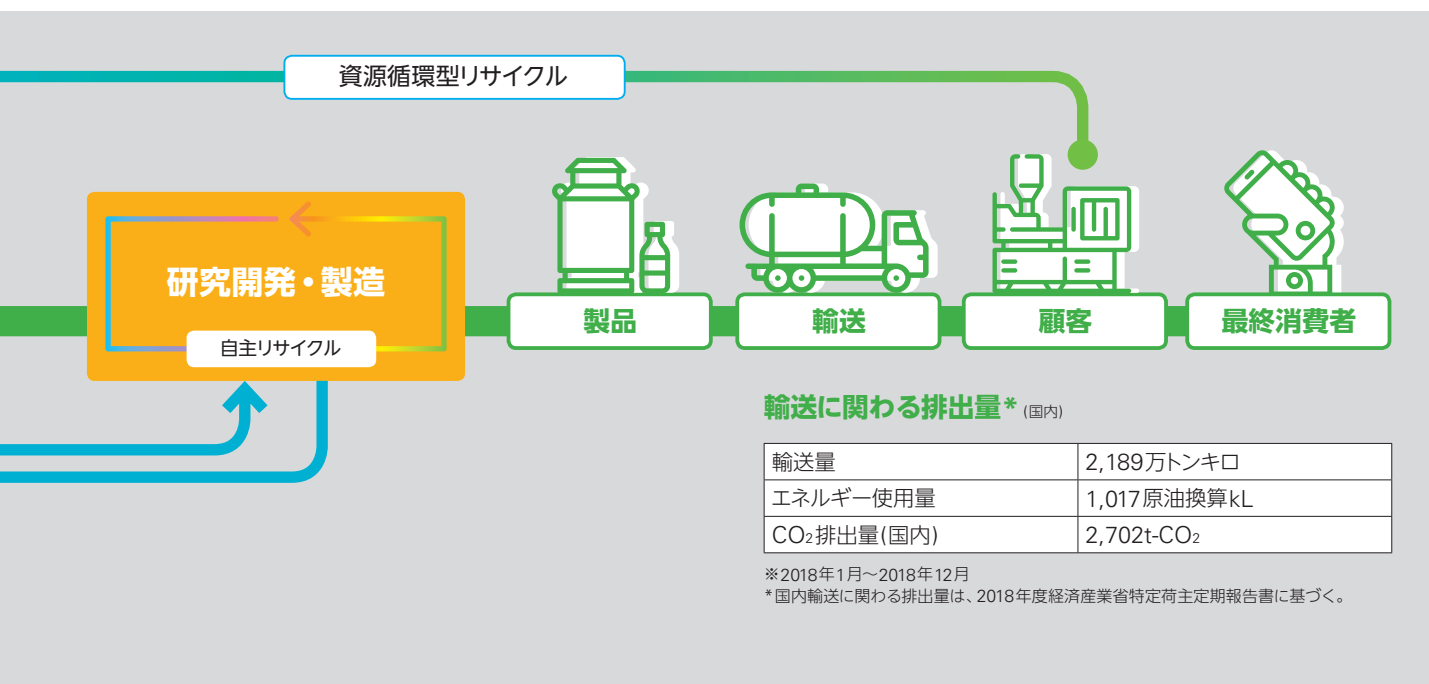
スコープ1	9,285t-CO <sub>2</sub>	スコープ2	20,091t-CO <sub>2</sub>
-------	------------------------	-------	-------------------------

### スコープ3排出量

購入した製品・サービス	30,206t-CO <sub>2</sub>	リース資産(上流)	なし
資本財	算出しておりません	輸送、配送(下流)	国内 2,702t-CO <sub>2</sub> 海外 3,308t-CO <sub>2</sub>
スコープ1、2に含まれない燃料など	なし	販売した製品の加工	算出しておりません
輸送、配送(上流)	算出しておりません	販売した製品の使用	算出しておりません
事業から出る廃棄物	6,588t-CO <sub>2</sub>	販売した製品の廃棄	算出しておりません
出張	843t-CO <sub>2</sub>	リース資産(下流)	算出しておりません
雇用者の通勤	572t-CO <sub>2</sub>	フランチャイズ	算出しておりません
		投資	算出しておりません

※2018年1月～12月(事業から出る廃棄物については2018年4月～2019年3月)

※出向者は含んでおりません。



## 環境会計\*

環境保全活動に要した費用やその効果を把握し環境経営の推進に役立てるため、2000年より環境会計を導入し

ています。2018年の環境保全に関する支出は主に公害防止や資源循環のためのもので、総額は5億65百万円となりました。

\*環境会計：企業などの環境保全に関する投資や費用、その効果を定量的(貨幣単位または物量単位)に把握し伝達する仕組み

(単位：百万円)

コストの種類		主な取り組みの内容	投資額	費用額
事業エリア内 コスト	公害防止コスト	大気、水質など公害防止設備の更新・運転・維持・管理	0	97
	地球環境保全コスト	省エネルギーのための取り組み	73	15
	資源循環コスト	溶融、廃棄物処理	0	177
上・下流コスト	グリーン購入、製品・商品回収	0	8	
管理活動コスト	環境マネジメントシステムの取り組み	0	75	
研究開発コスト	環境保全(化学物質のスクリーニング費用)の研究開発	0	84	
社会活動コスト	工場周辺の清掃活動	0	1	
環境損傷対応コスト	新棟建設による汚染土壌処理	0	35	
合計			73	492

※2018年1月～2018年12月

## 環境保全コスト

投資額は、環境保全(改善)に係る設備を対象に計上しています。費用額は、減価償却費、人件費および経費のうち環境保全活動に係る部分を集計しています。なお、人件費は基準単価を設けて算出しています。

## 環境保全対策に伴う経済効果

有価物の売却益および費用節減効果については当社内での実績に基づいて算出しています。

(単位：百万円)

効果の内容		金額
収益	リサイクル品の売却益	19
費用節減	廃棄物削減による処理費削減など	86
合計		105

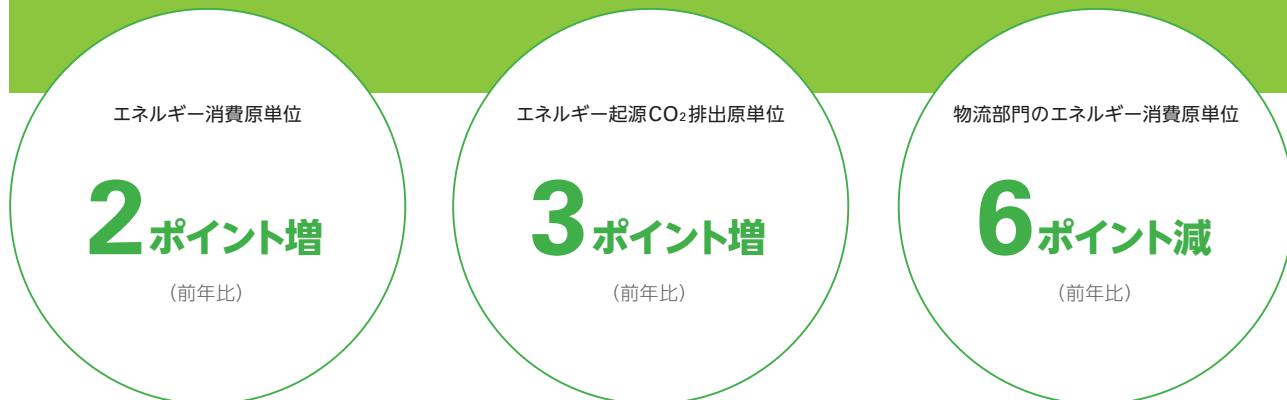
※2018年1月～2018年12月

\*1 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」を参考とし、本社・営業所を除く国内全製造拠点および流通センターを集計範囲としています。

\*2 記載金額は百万円未満を切り捨てています。

# 気候変動問題への対応

## 2018年の主な取り組み／実績



### 基本的な考え方

当社グループは、バリューチェーンで排出される環境負荷量を定量的に把握し、生産活動が環境に与える影響を十分に認識することにより、環境負荷低減活動に取り組んでいます。また、さらなる省資源・省エネルギーに貢献する製品開発を進めることにより、社会とともに持続可能な発展を目指します。

### エネルギー消費原単位とCO<sub>2</sub>排出量の改善

製品製造工程の改善や作業の効率化、設備運転方法の見直しのほか、設備面での効率的な機器への更新、蒸気配管の断熱強化や維持管理などを行い、環境負荷の低減に努めています。

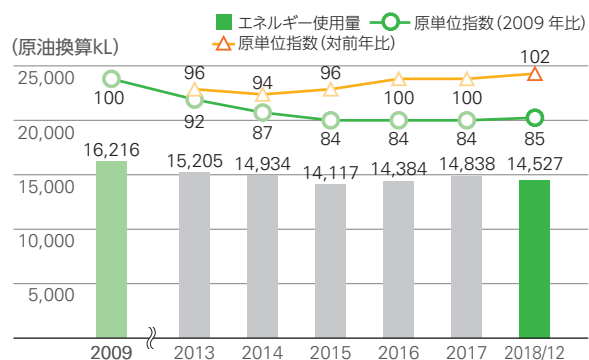
2018年は、各拠点の生産量増加による稼働時間の増加、新検査設備の導入や新棟の竣工などの増加要因はありましたが、より効率的な設備の導入や作業効率の改善に努めた結果、電力や都市ガスといったエネルギー使用量は前年より2%減少し、14,527原油換算kLとなりました。

エネルギー消費原単位は、相模事業所再構により一時的に

エネルギー利用効率が低下したことから、前年比2ポイントの増加となり当年の目標は未達となりました。しかし、2019年までに、2009年比で10ポイント削減を掲げた中期目標に対しては、2009年比で15ポイントの削減となり、目標を達成しています。

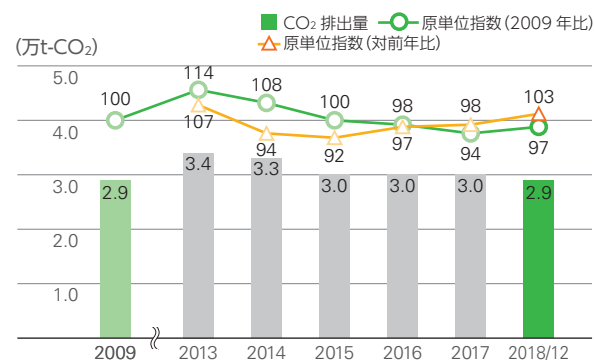
エネルギー起因のCO<sub>2</sub>排出原単位については、生産量の増加に伴う重油発電機の稼働時間の増加等により前年比3ポイント増加し、当年の目標は未達となりました。さらに、2009年比9ポイント削減を掲げた中期目標に対し3ポイント削減となり、達成はなりませんでした。

### エネルギー使用量



※決算期変更に伴い、1～12月の集計に変更しました(2009年データより適用)。  
※2016年および2017年の集計に誤りがありましたので、訂正しております。

### CO<sub>2</sub>排出量(エネルギー使用量から換算)



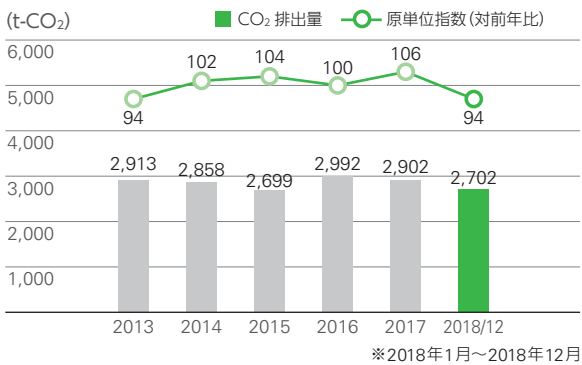
※決算期変更に伴い、1～12月の集計に変更しました(2009年データより適用)。

## 物流部門のエネルギー消費原単位の改善

物流部門と各工場流通担当では、製品容器包装の軽量化、原材料・中間品・製品の混載や減車、積載効率の向上を検討するなど、物流におけるエネルギー消費量の改善活動を実施しています。

2018年は海外向けの製品出荷および海外子会社への中間原料の輸送が増加し、輸送トンキロは5%増加しましたが、積載効率の改善活動が奏功し、燃料使用量は6%減少しました。また原単位では、積載効率の高いトラックの運行比率を高めたことで、前年比6ポイントの減少となりました。

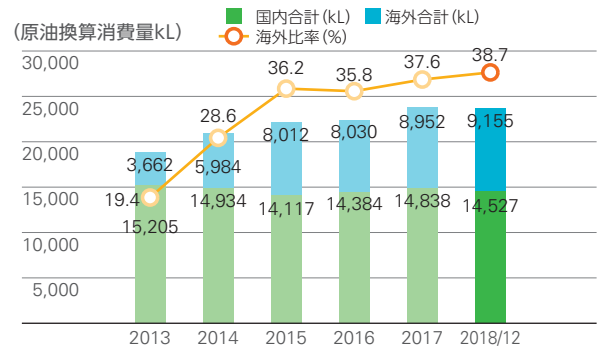
## 物流におけるCO<sub>2</sub>排出量



## 海外拠点における温暖化防止の取り組み

エネルギー消費量における海外比率は、各海外拠点における製造設備の増設や製造品目の増加により増加傾向が続いており、2018年も増加しました。そのため、環境マネジメントシステムのPDCAサイクルを通じ、省エネルギーを意識した生産活動を展開してまいります。

## 海外拠点のエネルギー消費量比率



年	国内合計 (kL)	海外合計 (kL)	海外比率 (%)
2014年	14,934	5,984	28.6
2015年	14,117	8,012	36.2
2016年	14,384	8,030	35.8
2017年	14,838	8,952	37.6
2018年	14,527	9,155	38.7

※1 2018年1月～2018年12月

※2 「CSRレポート2018」において2016年および2017年の数値に誤りがございましたので、正しい数値に訂正のうえ掲載しております。

## 今後の課題と取り組み

気候変動問題は、先進国、開発途上国を問わず、国境を越えて人間の安全保障を脅かす喫緊の課題になっています。当社グループは、再生可能エネルギー比率の向上や、石炭・重油から天然ガスへのエネルギー転換によるエネルギー源の低炭素化を目指すなど、エネルギーの効率利用を通じた温室効果ガス削減等を積極的に進めることで、この問題に取り組んでまいります。

tok's  
Human  
Resource



御殿場工場 総務室 課長補

林 英明

### 天然ガスボイラーへの切り替えで、CO<sub>2</sub>排出低減だけでなくリスク・コストも削減

御殿場工場は、当社のエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出削減活動の一翼を担うべく、2018年8月に重油ボイラーを天然ガスボイラーに切り替えました。2017年5月に行った大型空調設備の更新による電力使用量削減との相乗効果でCO<sub>2</sub>排出量は前年比約7%減となり、排出量削減活動

に貢献できたと思います。また、ボイラーの切り替えの結果、地下タンクの撤去が可能となり、漏洩リスクや管理コストの低減等の効果も得られました。今後は、設備運用で効率アップを図り、さらなる環境負荷低減活動に寄与したいと考えております。

## 資源循環の促進：水リスクに対する取り組み

### 2018年の主な取り組み／実績

用水使用量(国内全工場)

**366**千m<sup>3</sup>

排水経路の見直し

**国内全拠点で  
実施**

#### 基本的な 考え方

製品の製造に「純水」が欠かせない当社グループでは、製品および製造工程において水を使用することから、生産活動による水消費を必要最小限に抑制し、排水水質の維持・向上を図っています。今後も「バーチャルウォーター\*」の問題も視野に入れながら、事業活動を通じたさらなる貢献に努めていきます。

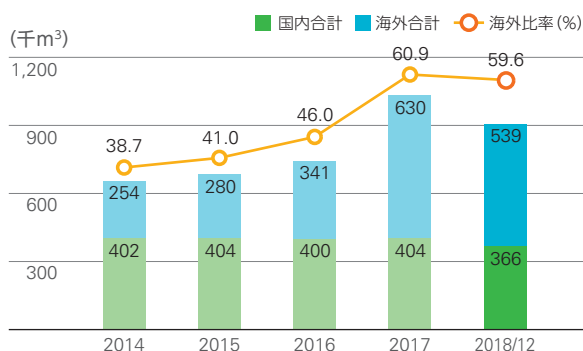
\*主に農産品や工業製品の生産および流通過程で消費された水、あるいは輸入国が輸入した物品を自国で生産した場合にどの程度の水資源が必要であるかを試算したもの

#### 水消費量の推移

用水の使用量は製品工程の変更や生産量の増減等により変動しますが、当社は、工業用水や市水の異常使用のモニタリングを常時行っているほか、各設備の見直しなどを実施し、使用量の削減に取り組んでいます。

2018年は、国内では、生産量が増加した一方、製品の製造に用いる「純水」の製造工程における水の循環使用等に取り組んだ結果、用水使用量は前年より39千m<sup>3</sup>減少の366千m<sup>3</sup>になりました。海外では、生産量が増加した一方、中国拠点においてより効率の良い運用方法に切り替えたことなどから、用水使用量は前年より91千m<sup>3</sup>減少の539千m<sup>3</sup>となっています。

#### 国内・海外拠点の水消費量



\*決算期変更に伴い、1～12月の集計に変更しました(2014年データより適用)。

#### 「水リスク」への対応

「水リスク」は、「グローバルリスク報告書(世界経済フォーラム)」における「影響度の大きさ」で2012年よりトップ3以内にランキングされるなど、「深刻な世界的リスク」として広く認識されています。そうした中、当社グループは国内外全拠点の用水使用量を把握し、水供給、原材料供給、製造工程、工場排水の各段階におけるリスクを明確化しています。

#### 排水経路見直しによる水汚染リスクの低減

2018年は、国内全拠点の水使用の状況を調査し、排水について汚染リスクの存在が判明した拠点に対し、リスク低減を図る目的で、水使用の各段階における運用方法の見直しや漏洩防止目的のカバー取り付けを実施しました。今後もさらなるリスク低減活動を推進していきます。



漏洩防止目的のカバー



## 2030年時点で予想される世界の「水リスク(0~100%)」状況

“business as usual (BAU)”シナリオで、経済成長と二酸化炭素の排出量が増加した場合における、各地域の水供給量に対する使用量の割合(%)を示します。

高いパーセンテージになるほど、より多くの人たちが少ない水資源を取り合う、「水の奪い合い」が激化していくとされています。

- 低(10%以下)
- 低~中(10~20%)
- 中~高(20~40%)
- 高(40~80%)
- 最高(80%以上)
- 水不足

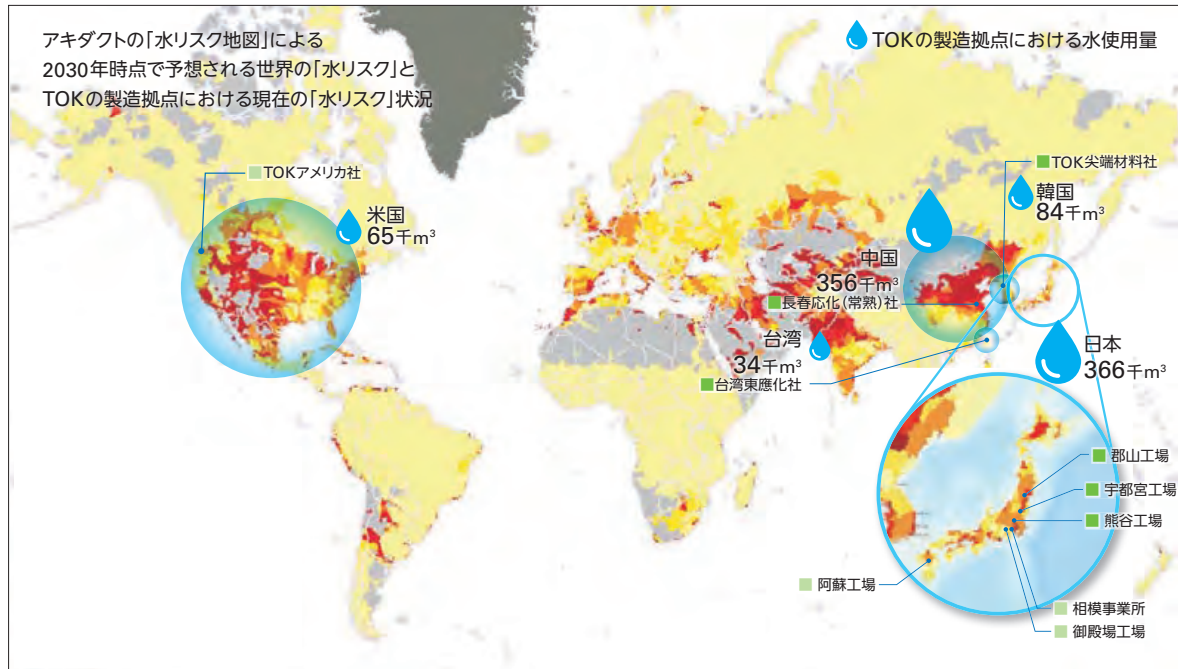
## Overall water risk

TOKの各製造拠点における現時点での「水量リスク」「水質リスク」「規制および評判リスク」等を総合的に評価した「水リスク」への露出度

- Low risk(0-1)
- Low to medium risk(1-2)
- Medium to high risk(2-3)
- High risk(3-4)
- Extremely high risk(4-5)

“business as usual (BAU)”シナリオ(RCP8.5)

IPCC第5次評価報告書における「代表的な濃度経路を示す4つのシナリオ」のうちの一つ。現在、既に導入または計画されている緩和策に追加して、さらなる排出抑制努力がなされない場合のシナリオで、2100年時点での予測GHG排出量の中でも最大排出量に相当するシナリオ



### AQUEDUCT Water Risk Atlas

水を含む資源問題を研究する米国のシンクタンク「世界資源研究所(WRI)」が開発したポータルサイト「AQUEDUCT(アキダクト)」が無料提供している水リスク関連の地図。双方向性で、各企業の製造拠点における水リスク情報を得ることができる。このポータルサイトでは、各地域の資源問題に関わる様々な詳細情報も得ることができる

## 今後の課題と取り組み

当社グループの製造拠点のリスクレベルを調査した結果、「中」程度のリスクレベルであることが判明しています。そのため、水消費の内訳(製品への移動、蒸発による大気への移動、排水・廃液への移動、生活排水としての移動)を把握し、水消費のバランスを考慮しながら水リスクの低減に努めていきます。

### tok's Human Resource



EHS部 EHS業務室 室長 **高木 利哉**(左)  
生産管理部 施設室 室長 **重松 泰二**(右)

### 水使用量削減への取り組みを進化させていきます

当社における水リスクへの取り組みは、従来は水使用量の管理と排水・漏えいに関するリスク低減を中心としていましたが、2018年は、国内各工場における「水収支」を把握したほか、循環システムを試験導入し、純水製造装置において前年比約30%の使用量削減効果を確認しました。今後は

「水収支」データの充実を図りつつ、使用量削減への活動を強化し、将来の全社削減目標の設定につなげていきます。なお、水使用量の削減は設備性能に依存する部分が多いことから、省エネ活動を担う設備担当部門と総合的な水消費のバランスを考慮しながら進めてまいります。

# 資源循環の促進：産業廃棄物排出量の抑制・埋立量の削減

## 2018年の主な取り組み／実績

産業廃棄物排出量

**2**ポイント  
削減

(前年比)

ゼロエミッション

**5**年連続で  
達成

### 基本的な 考え方

「限りある資源の有効活用」を目的に「3R(リデュース・リユース・リサイクル)活動」を実施しています。廃棄物の発生量を抑えるとともに、分別を徹底し、廃棄物の再資源化を増やすことで、資源の有効利用が一層進むよう取り組んでいます。廃棄物については中間処理と呼ばれる焼却や破碎の処理を行い、安定化、減容化を図って埋立処分量の削減に努めることで、ゼロエミッション\*の継続を目指しています。

\*ゼロエミッション：事業活動に伴い発生した廃棄物に対して、直接または中間処理後の埋立処分量を1%未満とすること

### 産業廃棄物排出量の抑制

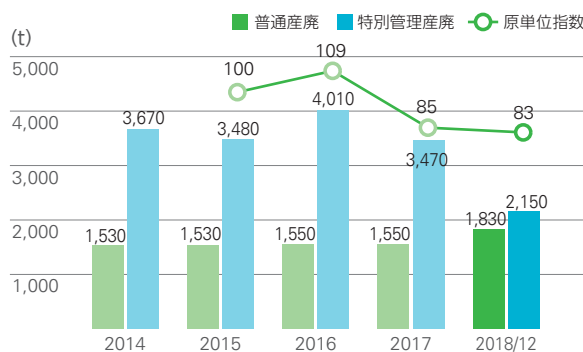
2016年より、2020年までに2015年比(原単位)で5ポイント削減(年率1ポイント削減)するという中期目標を設定し、この目標の達成に向けて、工程廃液の精製による再利用や廃液の自社処理、自社回収、有価物への転換等様々な廃棄物削減活動を推進しています。

2018年は、工程廃液の精製による再利用や有価物への転換を積極的に進めたことが奏功し、2015年比で17ポイント削減、前年比で2ポイント削減となりました。

### ゼロエミッションの継続

2018年は当社が発生させた産業廃棄物のうち、中間処理を経て埋立処分を行った廃棄物量は1%未満となり、2014年より5年連続でゼロエミッションを達成する事ができました。

### 産業廃棄物排出量\*1\*2



※決算期変更に伴い、1～12月の集計に変更しました。

\*1 原単位指数は普通産業廃棄物と特別管理産業廃棄物を合算し、算出しています。

\*2 産業廃棄物排出量は、2020年までに2015年比(原単位)で5ポイント削減(年率1ポイント)を目標に削減に努めました。

tok's  
Human  
Resource

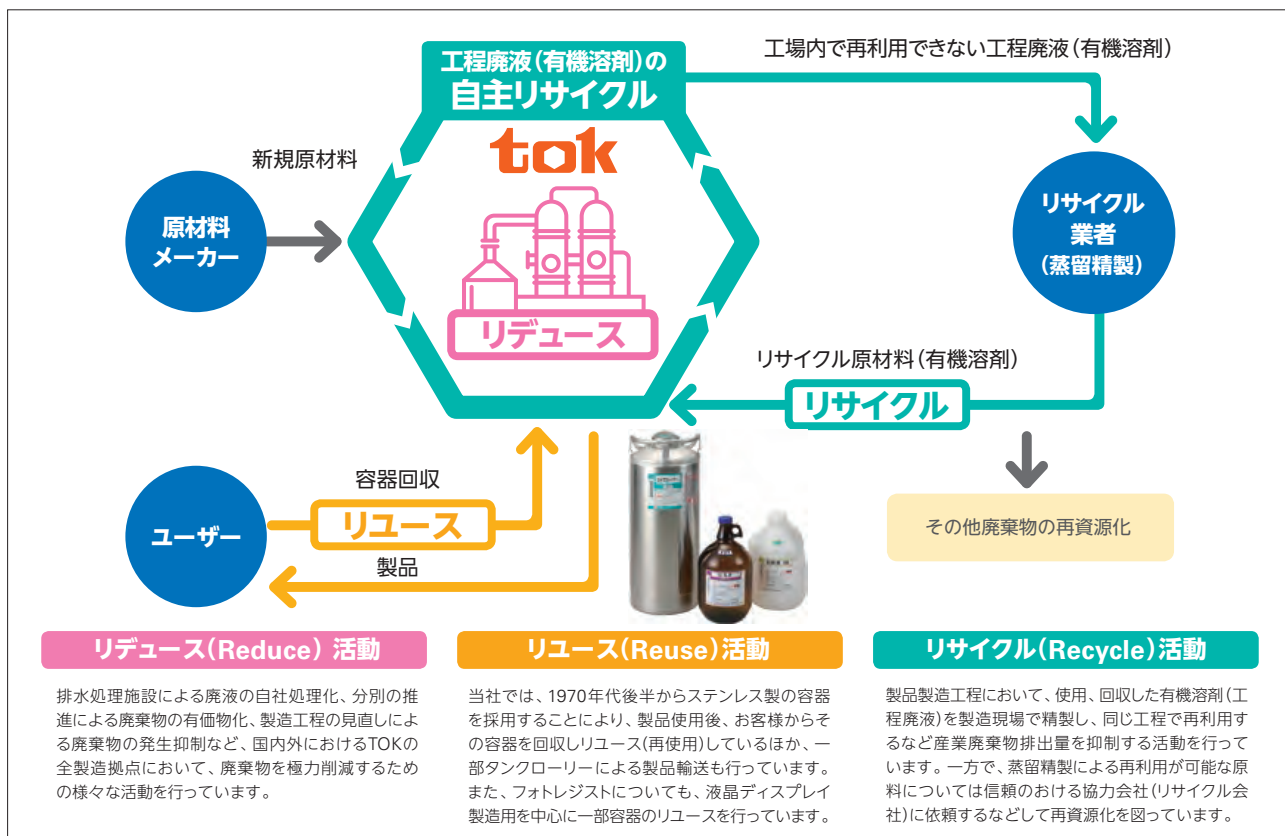


阿蘇工場 総務室 課長補  
佐々木 孝博

### 地道な工夫の積み重ねで地球資源を有効活用しています

阿蘇工場では、生産工場として永遠のテーマである3Rを掲げ、生産工程より排出される廃液の削減・再利用やエネルギー源としての有効活用等に積極的に取り組んでいます。廃油は、溶剤毎に分別を徹底することで精密蒸留による原料回収が可能となり、廃液は、工場内で処理業者向けに調整するこ

とで燃料化処理が可能となるなど、資源化率が向上しました。生態系への影響が地球規模で懸念されるプラスチックゴミについても、分別を強化し、原料化に取り組んでいます。今後もさらなる工程改善、従業員の環境意識の向上を図り、廃棄物削減活動を進めていきます。



**リデュース** / 廃棄物の発生抑制。製品製造に投入する資材(原材料)をできるだけ少なくし、その結果、廃棄する量を最小限にすること

**リユース** / 再使用。製品や容器などを繰り返し使用することによって、廃棄物の発生を抑制し、資源の節約を図ること

**リサイクル** / 再生利用。資源の節約や環境汚染の防止のために廃棄物を埋立て処分や焼却処分せず、資源として再利用すること

### 有機溶剤廃液リサイクルにおける工夫

当社では、自社工場で発生した廃棄物の有効活用に積極的に取り組んでいます。廃油は、リサイクル可能な溶剤ごとに分別を行い、不純物の規格を設け、排出の都度分析を実施するなど管理を強化したことで、従来は産業廃棄物として処理していたものを再使用できるようになりました。また、有機溶剤が複数混合している廃油については、カロリーや水分等が異なる廃油をブレンドするといった工夫を施したことで、助燃剤として使用できるようになりました。今後もこのような資源の有効利用を進め、産業廃棄物排出量の抑制に取り組んでまいります。

### 「社内循環型エコシステム」を開発中

当社は、新たな環境負荷低減活動の1つとして、研究機関(企業・大学・公的機関等)との協力のもとで新技術の開発を積極的に行っています。足元で取り組んでいる「社内循環型エコシステム」では、社内廃棄物を新技術で処理することによりエネルギーを取り出すことが可能で、排出ガスも一般的な燃焼システムと比べクリーンであるとの結果が得られています。同システムはまだ検証段階にありますが、気候変動問題の解決に貢献できるよう努めてまいります。

tok's  
Stake  
Holders



九州溶剤株式会社  
取締役所長  
**阿部 昭一郎 様** (右)  
総務課長  
**庄司 隆 様** (左)

### 活動のさらなる進化に向けたコミュニケーションを始めています

当社は、電子業界の企業様の廃液や廃溶剤を当社の原材料として引き取り、蒸留精製した後に、再生原材料として東京応化様をはじめとする原材料メーカーへ納品することを主な生業としています。こうした取り組みは、産業廃棄物の排出量を減らし、循環型社会の構築に貢献しています。

近年、電子業界で求められる不純物混入への低減要求はpptレベル<sup>\*1</sup>に突入しており、お客様からのこの難題にお応えするため、東京応化様と当社は定期的な情報交換や品質のクロス

チェックに注力しています。また、足元では、廃液等を蒸留・精製することによって廃棄物量の低減を図る施策の検討など、活動のさらなる進化に向けたコミュニケーションを始めています。

今後も東京応化様のご指導ならびに両社の知識を出し合いながら、関係会社<sup>\*2</sup>として、東京応化グループのゼロエミッションの継続や環境負荷の低減、資源循環の促進に貢献していきたいと考えています。

\*1 1ppt=1兆分の1

\*2 持分法を適用しない関連会社



# 大気・水・土壌／生物多様性

## 2018年の主な取り組み／実績



### 基本的な考え方

当社グループは、私たちの日常生活を取り巻く大気・水・土壌環境の保全のため、設備更新、燃料転換、製造工程の見直し等により、温室効果ガス\*や化学物質の排出削減による環境負荷低減の取り組みを進めています。また、「東京応化生物多様性保全行動宣言」を策定し、生物多様性保全に対する従業員の意識向上に努めています。

\*温室効果ガス：太陽光をよく通すが地面や海面から放射される赤外線を吸収する性質を持つ気体のことで、地球温暖化の原因とされている

### 大気汚染・水質汚濁・土壌汚染の防止

#### ・大気汚染物質排出量の削減

当社は、大気汚染に関わる主要な物質である硫黄酸化物(SOx)と窒素酸化物(NOx)の排出量削減に努め、排出量が少ない天然ガスを燃料とするボイラーへの転換を進めています。2018年は、御殿場工場のボイラーを転換しました。その結果、周辺部に都市ガスの供給がない2工場を除く全拠点において、都市ガスボイラーへの転換を完了しました。

なお、2018年の事業活動に関係するSOxの排出量は、御殿場工場のボイラー燃料を天然ガスへ転換したことにより前年比0.1t減少し1.3tとなりました。また、NOxの排出量は、発電機の稼働時間の増加により、前年比2.3t増加し、10.1tとなりました。

#### ・土壌汚染の監視

当社グループでは、土壌や地下水の汚染は地域住民の皆様や従業員の安全・健康を脅かす恐れがあるとの認識に立ち、リスク管理に取り組んでいます。調査によって土壌汚染あるいは地下水汚染が判明した場合には、速やかな情報開示と処置を図るとともに、地域住民の健康や安全確保に努めています。また、行政機関に対しては汚染状況や汚染の拡散防止措置を報告しており、今後も、土壌や地下水汚染などにより近隣へ影響を及ぼすことのないように、法令に準じた適切な土壌調査を実施し、汚染リスク回避活動を継続的に実施していきます。

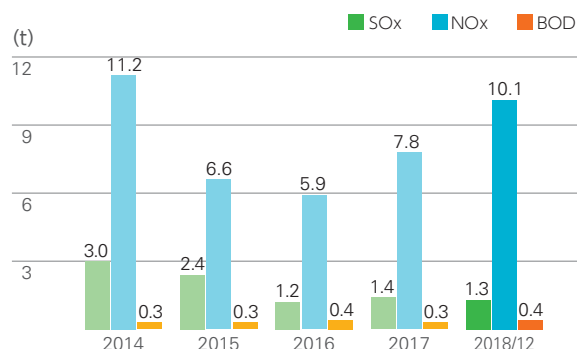
#### ・水質汚染物質排出量の削減

各拠点からの排水については、工程排水処理施設で活性汚泥処理などの浄化処理を行い、法令や都道府県等で定められた規制値よりも厳しい自主管理基準値を設定し、基準値を満たしたものを公共水域に放流しています。

また、水質については定期的に自主基準と法規制への適合を評価し、2018年は、自主基準・法規制の双方に対し基準および規制値超えは発生しませんでした。今後も適正な基準で放流するために、工程排水処理施設の維持・管理に努めるとともに、排出量低減に向けて活動していきます。

なお、2018年の公共水域へ放流されたBOD排出量は約0.4tとなり、前年と同等で推移しています。

#### SOx排出量／NOx排出量／BOD排出量



※決算期変更に伴い、1～12月の集計に変更しました。

## オゾン層破壊物質対策

当社グループは、オゾン層破壊物質であるCFC-11やCFC-12などの特定フロンを主に冷蔵・冷凍機の冷媒として使用しており、グループ全体で、使用量の削減や代替物質への転換を進めています。また、フロン排出抑制法(改正フロン法)により定期点検や漏洩量の報告等が義務づけられており、適正な管理・充填・処分が行われるよう環境整備を進めています。適切に対応した結果、フロン排出抑制法に基づく2018年の漏洩量は、約23t-CO<sub>2</sub>でした。

また、オゾン層破壊物質を使用している消火設備についても、定期的に切り替えを行うなど、今後もグループ全体で定期点検等を行い、法令の逸脱が無いよう管理のさらなる強化を図っていきます。

※集計期間：2018年4月～2019年3月

## PRTR対応の推進

化学物質の法規制であるPRTR法(化学物質管理促進法)に基づき、製造あるいは使用した指定化学物質について、排出量および移動量の管理と行政への報告を行っており、それらの数値を正しく算出・報告するために、「化学物質・PRTR管理システム」を活用しています。

PRTR法で定められている第1種指定化学物質(462物質)のうち、2018年は41物質(取扱量は1,300t)を取り扱い、このうち大気・公共水域への排出量を2tと推定しています。また、当社は加盟する一般社団法人日本化学工業協会の日化協PRTR調査を通じて、VOCや有害大気汚染物質の排出量の把握に努めています。

※集計期間：2018年4月～2019年3月

## 生物多様性の保全

当社グループは「東京応化生物多様性保全行動宣言」を制定し、グループ全体で生物多様性保全に向けた活動に取り組んでいます。生物多様性についての社員教育にこれまで延べ208名が参加しているほか、2018年は、「かながわトラストみどり財団」を通じて、「県民参加の森杯作り」に6名の社員を派遣しました。このような地道な生物多様性保全活動が社内外に波及し、社会全体に浸透していくよう、これからも活動を続けていきます。

### 生物多様性の保全

#### 東京応化生物多様性保全行動宣言

1. 生物多様性保全を経営の最重要課題の一つと位置づけ、地球環境保全活動を強化します。
2. 生産活動および製品・サービスの開発提供を通じて、またサプライチェーンとも連携して、環境負荷の継続的な削減を実現し生物多様性の保全に取り組みます。
3. 社員に計画的に教育を実施し、生物多様性保全の重要性について正しく認識・理解させることで、活動の充実を目指します。
4. 社会の皆様から高い評価と信頼が得られるような環境保全に資する社会貢献活動を継続的に行います。
5. 取り組み結果について公表し、社会の皆様とのコミュニケーションを促進します。

#### 活動事例

- ▷ グリーンプロセス、グリーンプロダクトの開発
- ▷ エネルギー効率向上、資源循環、3Rの推進
- ▷ 工場の新增設計画での環境影響評価とその対応
- ▷ 廃棄物削減活動による環境負荷低減
- ▷ 化学物質の適正管理による高蓄積性、難分解性物質の環境への拡散抑制

## 今後の課題と取り組み

当社は、大気汚染物質排出量の削減、水質汚染物質排出量の削減、オゾン層破壊物質対策について様々な活動を行ってきましたが、どのカテゴリーについても共通して当てはまるのは、「いかに高性能な設備を導入しても、それを常に正常に活用できる運用を行わないと意味がない」ということです。今後も、施設・設備等の適切な維持管理が重要という考え方のもと、大気・水・土壌環境の保全に向けた活動を継続していきます。

### tok's Human Resource



阿蘇工場 総務室 課長補  
佐藤 忠男

### 雄大な自然環境を保全するための独自の取り組み

阿蘇工場は、豊富な水資源とともに生活を営むことを提唱している熊本県の阿蘇くじゅう国立公園内に位置し、雄大な自然環境の中で生産活動を行っています。このような豊かな自然環境を保全するため、環境事故撲滅活動を重要な取り組みと位置づけ、排水経路中に止水弁を設置す

るなど独自の取り組みにより有害物漏洩時の被害拡大防止を図っています。防油堤や配管ピット系溜槽内の排水をする際には、有害物の有無を分析し問題がないことを確認後に排水するなど、環境汚染リスクの低減に努めています。今後もさらなる環境保全に努めていきます。